

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		217,602		157,193
営業債権	※5	8,807,806	※5	8,976,210
リース債権及びリース投資資産		1,015,714		870,789
有価証券		770,153		597,345
その他		330,300		351,532
貸倒引当金		△166,898		△131,451
流動資産合計		10,974,678		10,821,618
固定資産				
有形固定資産				
賃貸資産（純額）		1,696,358		1,702,571
その他		6,134		7,023
有形固定資産合計	※1	1,702,492	※1	1,709,595
無形固定資産		17,591		19,833
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	244,142	※2	252,658
その他	※2	100,899	※2	56,518
投資その他の資産合計		345,042		309,177
固定資産合計		2,065,126		2,038,605
繰延資産		16,176		12,634
資産合計		13,055,981		12,872,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	※5	896,616	※5	717,981
1年以内返済予定の長期借入金	※5	770,930	※5	1,182,919
1年以内償還予定の社債		1,713,532		970,199
コマーシャルペーパー		2,016,682		2,240,252
債務保証損失引当金		16,186		8,640
前受収益		158,114		154,508
その他		462,962		489,851
流動負債合計		6,035,024		5,764,354
固定負債				
社債		2,935,159		3,086,336
長期借入金	※5	2,524,057	※5	2,261,820
繰延税金負債		434,272		547,501
その他		87,320		58,306
固定負債合計		5,980,809		5,953,964
負債合計		12,015,833		11,718,318
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		992,403		1,122,451
株主資本合計		1,230,829		1,360,876
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		10,110		14,009
繰延ヘッジ損益		2,418		2,941
為替換算調整勘定		△214,451		△234,405
その他の包括利益累計額合計		△201,923		△217,454
少数株主持分		11,241		11,117
純資産合計		1,040,147		1,154,539
負債純資産合計		13,055,981		12,872,858

## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		1,196,681		1,090,010
売上原価	※2	642,694	※2	614,701
売上総利益		553,987		475,308
販売費及び一般管理費	※1	201,816	※1	196,972
営業利益		352,171		278,336
営業外収益				
為替差益		1,073		—
持分法による投資利益		2,495		2,599
償却債権取立益		17,914		16,127
その他		858		1,242
営業外収益合計		22,342		19,969
営業外費用				
固定資産処分損		188		172
為替差損		—		1,995
その他		485		429
営業外費用合計		674		2,597
経常利益		373,839		295,708
特別利益				
投資有価証券売却益		3,624		—
特別利益合計		3,624		—
特別損失				
災害による損失	※3	14,501		—
過年度損益修正損	※4	2,244		—
その他		503		—
特別損失合計		17,250		—
税金等調整前当期純利益		360,214		295,708
法人税、住民税及び事業税		30,255		30,746
法人税等還付額		1,560		1,850
法人税等調整額		103,134		83,899
法人税等合計		131,828		112,796
少数株主損益調整前当期純利益		228,385		182,911
少数株主利益		1,493		912
当期純利益		226,891		181,999

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		228,385		182,911
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△2,234		3,899
繰延ヘッジ損益		888		523
為替換算調整勘定		△73,381		△18,874
持分法適用会社に対する持分相当額		△615		△2,115
その他の包括利益合計		△75,342	※1	△16,567
包括利益		153,042		166,343
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		151,985		166,468
少数株主に係る包括利益		1,056		△124

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	78,525	78,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,525	78,525
資本剰余金		
当期首残高	159,900	159,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	159,900	159,900
利益剰余金		
当期首残高	765,512	992,403
当期変動額		
剰余金の配当	—	△51,952
当期純利益	226,891	181,999
当期変動額合計	226,891	130,047
当期末残高	992,403	1,122,451
株主資本合計		
当期首残高	1,003,937	1,230,829
当期変動額		
剰余金の配当	—	△51,952
当期純利益	226,891	181,999
当期変動額合計	226,891	130,047
当期末残高	1,230,829	1,360,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,344	10,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,234	3,899
当期変動額合計	△2,234	3,899
当期末残高	10,110	14,009
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,529	2,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	888	523
当期変動額合計	888	523
当期末残高	2,418	2,941
為替換算調整勘定		
当期首残高	△140,891	△214,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△73,560	△19,954
当期変動額合計	△73,560	△19,954
当期末残高	△214,451	△234,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△127,017	△201,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△74,905	△15,531
当期変動額合計	△74,905	△15,531
当期末残高	△201,923	△217,454
少数株主持分		
当期首残高	10,184	11,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,056	△124
当期変動額合計	1,056	△124
当期末残高	11,241	11,117
純資産合計		
当期首残高	887,105	1,040,147
当期変動額		
剰余金の配当	—	△51,952
当期純利益	226,891	181,999
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△73,848	△15,655
当期変動額合計	153,042	114,391
当期末残高	1,040,147	1,154,539

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 49社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

なお、当連結会計年度より、トヨタ ファイナンシャル サービス インディア(株)を新規設立により連結の範囲に含めることとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ)持分法適用の関連会社数 8社

主要な会社名

- ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)
- ・和潤企業(株)

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はない。

(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日（3月31日）と異なる会社は次のとおりである。

決算日	会社名
12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(株)

他合計9社

連結財務諸表作成にあたってこれらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項

原則として在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

## 5 会計処理基準に関する事項

### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)

時価のないもの

…主として総平均法による原価法

#### ② デリバティブ

…時価法

### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

### (ハ)重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の実績率により見積り、計上している。

#### ② 債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の実績率により見積り、計上している。

### (ニ)重要な収益及び費用の計上基準

#### ① ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

海外連結子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

#### ② オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

#### ③ 融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。



(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については公正価値ヘッジ処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象…借入金、社債

③ ヘッジ方針

主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析

## 【未適用の会計基準等】

(国際財務報告基準 (IFRS) 第9号「金融商品」一分類及び測定)

当該基準はIAS第39号「金融商品：認識及び測定」の置換作業の第一段階として公表されたものであり、金融資産及び金融負債の分類及び測定に関する新要件を導入し、金融資産及び金融負債の分類及び測定に関する会計についての指針を提供するものである。当該基準は、国際財務報告基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社および在外関連会社において2015年1月1日以後開始の事業年度から適用（早期適用は可能）される。2016年3月期より適用予定であり、適用による連結財務諸表への影響は現在評価中である。

## 【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記していた「繰延税金資産」(流動資産)、「繰延税金資産」(投資その他の資産)、「社債発行費」、「退職給付引当金」は、連結財務諸表の明瞭性を高めるために表示基準を見直し、当連結会計年度より、それぞれ、流動資産の「その他」、投資その他の資産の「その他」、「繰延資産」、固定負債の「その他」に含めて表示している。

前連結会計年度において独立掲記していた「建物及び構築物(純額)」、「機械装置及び運搬具(純額)」、「工具器具備品(純額)」、「土地」、「建設仮勘定」は、連結財務諸表の明瞭性を高めるために表示基準を見直し、当連結会計年度より、有形固定資産の「その他」に含めて表示している。

前連結会計年度において独立掲記していた「ソフトウェア」、「その他」(無形固定資産)は、連結財務諸表の明瞭性を高めるために表示基準を見直し、当連結会計年度より、「無形固定資産」に含めて表示している。

前連結会計年度において独立掲記していた「支払手形及び買掛金」、「未払法人税等」、「繰延税金負債」(流動負債)、「賞与引当金」は、連結財務諸表の明瞭性を高めるために表示基準を見直し、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示している。

なお、上記の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替を行っている。

## 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	564,094百万円	571,092百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,694百万円	14,864百万円
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	8,887 "	8,612 "
投資その他の資産その他（出資金）	2,176 "	1,389 "
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	2,176 "	1,389 "

3 偶発債務

- (1) トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結子会社の営業上の債務保証	1,884,775百万円	1,923,167百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	31,828 "	36,212 "
その他	16,116 "	20,765 "
合計	1,932,720百万円	1,980,145百万円

- (2) 訴訟

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
平成22年4月、トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び海外連結子会社等に対し、トヨタの加速システムに関する問題を適切に開示しなかったとして、社債権者集団訴訟が提起された。 なお、この訴訟に関連する賠償責任の有無及びそれに伴う損害賠償の金額については、現時点では不明である。	平成22年4月、トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び海外連結子会社等に対し、トヨタの加速システムに関する問題を適切に開示しなかったとして、社債権者集団訴訟が提起されたが、平成23年8月、原告の訴えを却下する判決が確定した。

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出未実行残高	2,270,881百万円	2,313,184百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
営業債権	1,166,458百万円	1,154,127百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	335,539百万円	194,570百万円
1年以内返済予定の長期借入金	345,522 "	418,739 "
長期借入金	324,476 "	382,175 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与・手当	51,964百万円	51,421百万円
貸倒引当金繰入額	9,612 "	16,778 "

※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
デリバティブ関連損益	(益) 38,427百万円	(益) 15,253百万円

※3 災害による損失は、国内連結子会社が計上したものであり、主な内容は、債務保証損失引当金繰入額および貸倒引当金繰入額である。

※4 過年度損益修正損は、国内連結子会社が計上した過年度の貸倒損失修正額である。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3,737百万円
組替調整額	2,180 "
税効果調整前	5,918百万円
税効果額	△2,018 "
その他有価証券評価差額金	3,899百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	2,202百万円
組替調整額	△1,654 "
税効果調整前	548百万円
税効果額	△25 "
繰延ヘッジ損益	523百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△18,874百万円
-------	------------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△2,115百万円
-------	-----------

その他の包括利益合計 △16,567百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月1日 取締役会	普通株式	51,952	33,080	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,840百万円	3,012百万円
1年超	9,074 "	9,099 "
合計	11,915百万円	12,111百万円

2 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	561,582百万円	458,984百万円
見積残存価額部分	318,307 "	261,925 "
受取利息相当額	△84,527 "	△60,795 "
合計	795,362百万円	660,114百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	94,935百万円	89,225百万円
1年超2年以内	70,018 "	69,325 "
2年超3年以内	50,497 "	44,156 "
3年超4年以内	20,634 "	21,045 "
4年超5年以内	6,956 "	6,726 "
5年超	1,324 "	1,856 "

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	235,426百万円	191,145百万円
1年超2年以内	147,663 "	115,967 "
2年超3年以内	111,710 "	97,742 "
3年超4年以内	41,620 "	33,232 "
4年超5年以内	19,948 "	17,195 "
5年超	5,212 "	3,701 "



### 3 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	334,041百万円	335,440百万円
1年超	341,806 〃	322,800 〃
合計	675,848百万円	658,241百万円

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、TFS)グループは、主として、トヨタ車、レクサス車を購入する顧客、及び販売店に対する融資プログラム及びリースプログラムの提供などの金融サービス事業を行っている。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融の他、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っている。このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、またその一環として、デリバティブ取引も利用している。なお、TFSグループが行っているデリバティブ取引はリスクヘッジを目的としたものであり、投機もしくはトレーディング目的での取引は行っていない。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

TFSグループが保有する金融資産は、主として、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産であり、顧客や販売店の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。また、金融資産は主としてトヨタ車及びレクサス車の販売に関連しており、自動車市場や経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がある。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、主に純投資目的で保有している。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びコマーシャルペーパーは、一定の環境下でTFSグループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されている。また、金利の変動リスクについては、一部は金利スワップ取引や金利オプション取引を利用することにより当該リスクを回避している。外貨建負債については、為替の変動リスクに晒されており、社債の発行時に通貨スワップ取引を利用することなどにより当該リスクを回避している。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

TFSグループは、営業債権、リース債権及びリース投資資産等について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用している。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建負債について、為替の変動リスクをヘッジし、あらかじめ決められた条件で決済するため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金融資産(オペレーティング・リース資産のキャッシュフローを含む)及び金融負債に係る金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度等について定めたルールに基づき、資金担当部門が承認権限者の承認を得て行っている。

T F Sグループでは、金融商品の金利リスクに対して定期的にVaRによるモニタリングを実施している。VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間：20営業日、信頼区間：片側95%、観測期間：250営業日)を採用している。T F Sグループの金融商品の金利リスク量(損失額の推計値)は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
金利リスク量	21,442	12,398

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合がある。

なお、T F Sグループに重要な為替リスクはない。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

T F Sグループは、ALMを通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	217,602	217,602	—
(2) 営業債権	8,807,806		
貸倒引当金(※1)	△117,623		
	8,690,182	8,942,120	251,937
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	697,407		
貸倒引当金(※1)	△35,550		
	661,856	734,866	73,010
(4) 有価証券及び投資有価証券	990,327	990,327	—
資産計	10,559,969	10,884,917	324,947
(1) 短期借入金	896,616	896,616	—
(2) コマーシャルペーパー	2,016,682	2,016,682	—
(3) 社債(※3)	4,648,691	4,707,921	59,229
(4) 長期借入金(※4)	3,294,988	3,295,548	559
負債計	10,856,978	10,916,768	59,789
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△1,162	63,808	64,970
② ヘッジ会計が 適用されているもの	△18,432	142,539	160,971
デリバティブ取引計	△19,594	206,347	225,942

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	157,193	157,193	—
(2) 営業債権	8,976,210		
貸倒引当金(※1)	△98,904		
	8,877,305	9,120,636	243,331
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	608,864		
貸倒引当金(※1)	△30,305		
	578,559	629,195	50,636
(4) 有価証券及び投資有価証券	825,920	825,920	—
資産計	10,438,977	10,732,945	293,968
(1) 短期借入金	717,981	717,981	—
(2) コマーシャルペーパー	2,240,252	2,240,252	—
(3) 社債(※3)	4,056,536	4,175,895	119,358
(4) 長期借入金(※4)	3,444,739	3,453,724	8,985
負債計	10,459,510	10,587,854	128,343
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	2,657	47,840	45,182
② ヘッジ会計が 適用されているもの	△9,489	82,522	92,012
デリバティブ取引計	△6,832	130,362	137,194

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、T F Sグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
非上場株式	23,968	24,083

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	217,589	12	—
営業債権	3,935,286	4,452,502	323,030
リース債権及びリース投資資産	283,072	403,795	5,520
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券			
国債・地方債等	7,661	1,549	11,754
社債その他	62,178	6,171	8,070
②その他	258,810	—	409
その他有価証券のうち満期があるもの 計	328,650	7,721	20,234
合計	4,764,599	4,864,031	348,786

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	157,190	2	—
営業債権	3,993,856	4,552,282	330,850
リース債権及びリース投資資産	238,806	349,376	4,726
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券			
国債・地方債等	6,697	6,195	14,122
社債その他	178,547	4,998	7,558
②その他	152,317	409	—
その他有価証券のうち満期があるもの 計	337,562	11,603	21,681
合計	4,727,416	4,913,264	357,258

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	896,616	—	—
コマーシャルペーパー	2,016,682	—	—
社債	1,713,532	2,284,259	650,899
長期借入金	770,930	2,414,321	109,736
合計	5,397,761	4,698,581	760,635

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	717,981	—	—
コマーシャルペーパー	2,240,252	—	—
社債	970,199	2,564,036	522,300
長期借入金	1,182,919	2,141,364	120,455
合計	5,111,353	4,705,400	642,756



(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債	8,341	8,228	112
社債その他	47,203	46,645	557
③その他	199,337	184,063	15,274
小計	254,882	238,937	15,945
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	4,055	4,155	△99
②債券			
国債・地方債	13,063	13,210	△146
社債その他	29,847	29,860	△13
③その他	688,478	688,493	△14
小計	735,445	735,720	△275
合計	990,327	974,657	15,670

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,273百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	4,412	4,155	257
②債券			
国債・地方債	14,400	13,701	698
社債その他	13,654	12,927	727
③その他	306,889	286,629	20,260
小計	339,357	317,413	21,943
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債	13,881	13,926	△45
社債その他	178,330	178,339	△8
③その他	294,351	294,353	△2
小計	486,563	486,619	△56
合計	825,920	804,032	21,887

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,219百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	14,635	—	△6	△6
	買建	217,227	—	△3,648	△3,648
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	413,515	139,307	35,564	35,564
	支払米ドル受取日本円	289,563	288,881	59,474	59,474
	支払米ドル受取豪ドル	374,492	276,479	75,322	75,322
	支払ユーロ受取米ドル	224,300	224,300	△2,277	△2,277
その他	1,492,336	998,560	△39,227	△39,227	
	合計	3,026,070	1,927,528	125,202	125,202

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,476,887	1,062,893	16,174	16,174
	受取変動・支払固定	6,271,563	4,173,808	△76,578	△76,578
	受取変動・支払変動	325,825	108,298	197	197
	オプション取引				
	買建キャップ	5,072	3,170	△21	△21
その他	13,719	11,641	△1,165	△1,165	
	合計	8,093,068	5,359,811	△61,393	△61,393

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル		181,030	99,974	70,422
	受取スイスフラン				
	支払米ドル受取ユーロ		286,196	155,567	6,749
	支払米ドル受取日本円		66,791	31,077	33,966
	その他		44,820	23,362	6,472
合計			578,838	309,981	117,609

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利率率で割引く方法等により算定している。

### (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	95,000	95,000	2,284
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		463,000	430,000	15,820
	受取変動・支払変動		1,000	1,000	16
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債	98,626	98,626	6,808
合計			657,626	624,626	24,929

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	25,267	—	△139	△139
	買建	196,972	—	2,700	2,700
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取日本円	280,437	158,401	59,614	59,614
	支払米ドル受取豪ドル	273,443	256,755	21,275	21,275
	支払ユーロ受取米ドル	228,771	128,854	9,898	9,898
	支払加ドル受取米ドル	184,440	116,172	△10,128	△10,128
その他	1,227,986	864,810	26,632	26,632	
	合計	2,417,320	1,524,993	109,853	109,853

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,695,143	1,459,402	35,977	35,977
	受取変動・支払固定	6,049,088	3,907,040	△98,505	△98,505
	受取変動・支払変動	132,752	19,165	841	841
	オプション取引				
	買建キャップ	3,363	—	△6	△6
	その他	7,397	7,397	△320	△320
	合計	7,887,745	5,393,005	△62,013	△62,013

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル		98,820	66,446	40,213
	受取スイスフラン				
	支払米ドル受取ユーロ		153,771	57,228	2,564
	支払米ドル受取日本円		30,718	30,718	19,462
	その他		23,092	12,941	△974
合計			306,402	167,334	61,265

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利率で割引く方法等により算定している。

### (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		60,000	60,000	2,278
	受取変動・支払固定		20,000	20,000	31
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		415,000	390,000	14,019
	受取変動・支払固定		6,000	6,000	42
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	13	
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		38,218	38,218	4,871
合計			540,218	515,218	21,256

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の海外子会社は確定給付型の制度を設けており、他の一部の海外子会社は確定拠出型の制度を設けている。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

### (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	192,692百万円	204,565百万円
年金財政計算上の給付債務の額	144,897 "	178,140 "
差引額	47,794百万円	26,425百万円

### (2) 制度全体に占めるトヨタファイナンシャルサービス株式会社グループの給与総額割合

前連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	27.3%
当連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	27.8%

### (3) 補足説明

上記(1)の当連結会計年度における差引額の主な要因は、年金資産の実際運用収益等によるものである。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	△11,597百万円	△13,038百万円
ロ 年金資産	4,576 "	5,581 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,021百万円	△7,456百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	— "	— "
ホ 未認識数理計算上の差異	208 "	△170 "
ヘ 未認識過去勤務債務	212 "	174 "
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△6,600百万円	△7,453百万円
チ 前払年金費用	— "	— "
リ 退職給付引当金(ト+チ)	△6,600百万円	△7,453百万円

(注) 退職給付引当金は、固定負債の「その他」に含まれている。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用	3,168百万円	2,814百万円
ロ 利息費用	443 "	455 "
ハ 期待運用収益	△243 "	△304 "
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	— "	— "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	529 "	1,137 "
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	16 "	24 "
ト その他	349 "	216 "
チ 退職給付費用	4,265百万円	4,344百万円

(注) 退職給付費用には、複数事業主制度に関するものが含まれている。

「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

主として勤務期間基準

#### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%~5.9%	2.0%~5.1%

#### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
6.3%~6.8%	6.3%~6.5%

#### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

#### (5) 数理計算上の差異の処理年数

13年~16年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	62,366百万円	43,183百万円
税務上の繰越欠損金	124,896 "	92,916 "
その他	23,680 "	23,567 "
繰延税金資産小計	210,943百万円	159,667百万円
評価性引当金	△376 "	△418 "
繰延税金資産合計	210,566百万円	159,249百万円
繰延税金負債		
償却資産	△532,227百万円	△548,117百万円
その他	△48,354 "	△59,206 "
繰延税金負債合計	△580,582百万円	△607,324百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△370,015百万円	△448,074百万円
	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。
	(百万円)	(百万円)
流動資産—その他	64,855	流動資産—その他 100,897
固定資産—投資その他の資産	12,718	固定資産—投資その他の資産 12,175
流動負債—その他	13,316	流動負債—その他 13,645
固定負債—繰延税金負債	434,272	固定負債—繰延税金負債 547,501

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
在外子会社税率差異	△4.4 "	△4.0 "
在外子会社の留保利益	0.5 "	0.5 "
その他	△0.1 "	1.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	38.1%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、T F S）グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約し、「日本」及び「北米」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	153,357	814,833	968,190	228,491	1,196,681	—	1,196,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	371	412	16,373	16,785	△16,785	—
計	153,397	815,204	968,602	244,864	1,213,466	△16,785	1,196,681
セグメント利益	19,732	277,500	297,232	55,258	352,490	△319	352,171
セグメント資産	1,384,313	7,343,843	8,728,157	2,791,722	11,519,879	—	11,519,879
その他の項目							
支払利息	9,255	181,087	190,343	117,080	307,424	△14,806	292,617
減価償却費	13,409	300,611	314,021	21,582	335,603	48	335,652
貸倒引当金繰入額	13,071	△19,372	△6,300	15,912	9,612	—	9,612

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びドイツ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△319百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額△14,806百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」22,680百万円、「北米」344,906百万円、「その他」228,803百万円含まれている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	146,949	693,735	840,684	249,326	1,090,010	—	1,090,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	329	349	17,988	18,338	△18,338	—
計	146,969	694,065	841,034	267,315	1,108,349	△18,338	1,090,010
セグメント利益	29,795	206,035	235,830	44,011	279,841	△1,505	278,336
セグメント資産	1,308,091	7,195,515	8,503,606	3,045,964	11,549,571	—	11,549,571
その他の項目							
支払利息	6,697	146,820	153,517	129,819	283,337	△15,451	267,885
減価償却費	12,029	269,275	281,305	20,918	302,223	△69	302,154
貸倒引当金繰入額	64	3,650	3,715	13,063	16,778	—	16,778

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びドイツ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,505百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額△15,451百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」17,407百万円、「北米」279,272百万円、「その他」248,858百万円含まれている。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
153,357	763,806	279,518	1,196,681

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

#### (2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
32,309	1,594,428	75,754	1,702,492

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
146,949	649,276	293,784	1,090,010

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

#### (2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
22,179	1,542,210	145,205	1,709,595

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
記載すべき重要なものはない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
該当事項はない。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

記載すべき重要なものはない。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) トヨタファイナンシャルサービス株式会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造・販売	被所有 直接 100	資金の借入 役員の兼任 設備等の賃借等	当社銀行借入に対する債務被保証	376,855	—	—

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造・販売	被所有 直接 100	資金の借入 役員の兼任 設備等の賃借等	資金の借入	△121,500	短期借入金	—
							資金の借入	△17,171	1年以内返済予定の長期借入金	—
							資金の借入	△41,468	長期借入金	—
							支払利息	305	—	—

(イ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の非連結子会社及び関連会社等  
記載すべき重要なものはない。

(ウ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社と同一の親会社を持つ会社等及びトヨタファイナンシャルサービス株式会社のその他の関係会社の子会社等  
記載すべき重要なものはない。

(エ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	ジョージポースト	—	—	当社取締役	—	住宅ローンの貸付	住宅ローンの貸付	△14	営業債権	76
親会社の役員	稲葉 良規	—	—	トヨタ自動車(株)取締役	—	住宅ローンの貸付	住宅ローンの貸付	△92	—	—

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。  
2 マイナスの取引金額は貸付資金又は借入資金の返済額である。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等市場金利等を勘案して決定している。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

トヨタ自動車(株) (東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) トヨタファイナンシャルサービス株式会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造・販売	被所有 直接 100	資金の借入 役員の兼任 設備等の賃借等	当社銀行借入に対する債務被保証	225,371	—	—

### (2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等記載すべき重要なものはない。

(イ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の非連結子会社及び関連会社等記載すべき重要なものはない。

(ウ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社と同一の親会社を持つ会社等及びトヨタファイナンシャルサービス株式会社のその他の関係会社の子会社等記載すべき重要なものはない。

(エ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	ジョージボースト	—	—	当社取締役	—	住宅ローンの貸付	住宅ローンの貸付	△6	営業債権	69

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。  
 2 マイナスの取引金額は貸付資金又は借入資金の返済額である。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等市場金利等を勘案して決定している。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

トヨタ自動車(株) (東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に  
上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	655,145円55銭	728,062円36銭
1株当たり当期純利益金額	144,470円90銭	115,886円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	226,891	181,999
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	226,891	181,999
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,040,147	1,154,539
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	11,241	11,117
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,028,906	1,143,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## ④ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタファイ ナンス(株)	普通社債 (注) 1	2004年～ 2011年	764,935	611,954 (124,999)	0.31 ～ 2.07	なし	2011年 ～ 2020年
海外子会社	普通社債 (注) 1 (注) 2 (注) 3	2005年～ 2012年	571,585 [ 750百万 米ドル 3,900百万 スイス・フラン 22,600百万 タイ・バーツ 351百万 ポリバル・フェルテ 7百万 フィリピン・ペソ 800百万 加ドル 135百万 アルゼンチン・ペソ 35,000百万 韓国・ウォン]	308,460 (101,333) [ 400百万 米ドル 1,400百万 スイス・フラン 21,850百万 タイ・バーツ 353百万 ポリバル・フェルテ 23百万 フィリピン・ペソ 805百万 加ドル 233百万 アルゼンチン・ペソ 20,000百万 韓国・ウォン]	1.63 ～ 24.90	なし	2011年 ～ 2017年
	メディアムターム ノート (注) 1 (注) 2 (注) 4	2001年～ 2012年	3,312,171 [ 13,768百万 米ドル 7,453百万 豪ドル 4,069百万 ニュージーランド・ ドル 808百万 英ポンド 200百万 加ドル 1,500百万 香港ドル 6,465百万 ユーロ 4,450百万 メキシコ・ペソ 265百万 マレーシア・ リングギット 75百万 ニュー・トルコ・ リラ 5,376百万 南アフリカ・ランド 500百万 スウェーデン・ クローネ]	3,136,121 (743,866) [ 21,192百万 米ドル 5,793百万 豪ドル 3,450百万 ニュージーランド・ ドル 558百万 英ポンド 200百万 加ドル 1,500百万 香港ドル 2,620百万 ユーロ 4,450百万 メキシコ・ペソ 365百万 マレーシア・ リングギット 4,083百万 南アフリカ・ランド 500百万 スウェーデン・ クローネ]	0.00 ～ 15.25	なし	2011年 ～ 2047年
合計	—	—	4,648,691	4,056,536 (970,199)	—	—	—

- (注) 1 1年以内に償還が予定される金額を( )内に付記している。
- 2 外国において発行された社債及びミディアムタームノートについて外貨建てによる金額を[ ]内に付記している。
- 3 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ リーシング タイランド(株)、トヨタ サービス デ ベネズエラ(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス コリア(株)、トヨタ コンパニーア フィナンシエラ デ アルゼンチン(株)の発行しているものを集約している。
- 4 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)、トヨタ キャピタル マレーシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)の発行しているものを集約している。
- 5 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
970,199	819,469	542,845	689,541	512,179

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	896,616	717,981	2.42	—
1年以内に返済予定の長期借入金	770,930	1,182,919	1.84	—
1年以内に返済予定のリース債務	82	84	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,524,057	2,261,820	2.15	2013年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	144	73	—	2013年～2017年
其他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内返済予定)	2,016,682	2,240,252	0.72	—
合計	6,208,513	6,403,132	—	—

- (注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率および残高より加重平均した利率である。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	791,505	669,188	468,621	212,048
リース債務	65	6	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。